

第44期 報告書

自 平成 25年 1月 1日
至 平成 25年 12月 31日

東京都千代田区飯田橋二丁目 18 番 3 号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成25年 1月 1日

至：平成25年12月31日

1. 営業の概況

当期の業績は受託 15.4 億円（前年比 18%増）、収益 14.5 億円（前年比 13%増）、原価率が 83%（前年比 10%減）と前年よりすべての経営指標で改善したため、経常利益は 135 百万円の黒字（前年比 162 百万円増）で増収増益となりました。

日建グループからの受託は 33%で前年より 12%増えました。プロポーザル特定率は国交省を中心に 41%で前年より 6%減少しましたが、総額は 394 百万円で受託全体の 27%を占めています。原価率が 83%と前年より大幅に改善した理由は、受託増に伴い業務量が増えたため、仕掛りジョブの作業が増加したことにより収益計上ジョブの原価が減少したこと、ジョブ管理会議による月次原価管理の徹底と損益予測精度の向上等の結果と思われます。業績賞与は前年実績の概ね 2 倍を支給しましたが、11 月時点での損益予測通り 0.8 億円の純利益を確保し、来期計上する東京オフィス移転費用を考慮しても内部留保目標の 0.5 億円は達成できました。

来期も日建グループを始めとして継続した受託を確保し、主要ジョブの原価管理の徹底により経営基盤の一層の強化を目指す一方で、増えつつある海外業務への取組みのためにもグローバルな展開に対応できる体制構築に早急に取り組むことが課題です。

今後とも日建設計経営計画 2013-15 の施策推進に全社一丸となって取り組み、日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第41期 平成22年度	第42期 平成23年度	第43期 平成24年度	第44期 平成25年度
売 上 高	千円 1,457,363	千円 1,236,435	千円 1,279,861	千円 1,450,892
経 常 利 益	千円 76,825	千円 43,271	千円 △27,173	千円 134,842
当期純利益	千円 75,491	千円 18,678	千円 △19,202	千円 79,264
1株当たりの 当期純利益	円 銭 75,491.48	円 銭 18,678.82	円 銭 △19,202.59	円 銭 39,632.19
純 資 産	千円 180,182	千円 329,982	千円 310,780	千円 480,044
総 資 産	千円 963,764	千円 1,106,387	千円 947,188	千円 1,276,918

3. 会社の概況（平成25年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区飯田橋二丁目18番3号
 大阪 大阪府中央区高麗橋四丁目6番2号
 その他 名古屋オフィス、東北オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平均勤続年数
名 54	名 △2	年 14.7

(注) 従業員数には、日建設計グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建設計グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行可能株式の総数 10,000株
 発行済株式の総数 2,000株

② 当期末株主数 1名

③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
取締役	会長	安昌寿
代表取締役	所長、(株)日建設計 常務執行役員	野原文男
取締役	副所長	上野和彦
取締役	(株)日建設計 執行役員	川島克也
取締役	(株)日建設計 執行役員	大松敦
監査役	(株)日建設計 監査役	清水隆

(注) この事業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成25年 1月 1日

至 平成25年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,450,892
設計監理収益	1,450,892	
売上原価		1,206,615
設計監理収益原価	1,206,615	
売上総利益		244,277
販売費および一般管理費	113,594	113,594
営業利益		130,682
営業外収益		10,073
受取利息配当金	163	
その他の	9,910	
営業外費用		5,913
支払利息	5,897	
その他の	15	
経常利益		134,842
特別利益		
その他特別利益		
特別損失		75
固定資産売却除却損	75	
その他特別損失		
税引前当期純利益		134,767
法人税、住民税および事業税	56,500	
法人税等調整額	△ 998	55,502
当期純利益		79,264

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,205,743	流 動 負 債	373,469
現 金 預 金	493,878	業 務 未 払 金	67,792
業 務 未 収 入 金	104,709	未 払 法 人 税 等	56,678
未 成 業 務 支 出 金	601,938	前 受 金	185,185
仮 払 金	4,810	預 り 金	43,035
貸 倒 引 当 金	0	そ の 他	20,777
繰 延 税 金 資 産	405	固 定 負 債	423,404
そ の 他	0	退 職 給 与 引 当 金	73,404
固 定 資 産	71,175	長 期 借 入 金	350,000
(有形固定資産)	(3,118)	負 債 合 計	796,873
建 物	515	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	2,603	株 主 資 本	480,044
(無形固定資産)	(5,424)	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権 等	433	資 本 剰 余 金	59,317
ソ フ ト ウ ェ ア	4,990	そ の 他 資 本 剰 余 金	59,317
(投資その他の資産)	(62,632)	利 益 剰 余 金	320,727
長 期 貸 付 金	7,658	利 益 準 備 金	2,500
長 期 前 払 費 用	71	そ の 他 利 益 剰 余 金	318,227
敷 金 保 証 金	28,246	別 途 積 立 金	200,000
繰 延 税 金 資 産	26,655	繰 越 利 益 剰 余 金	118,227
		純 資 産 合 計	480,044
資 産 合 計	1,276,918	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,276,918

株主資本等変動計算書

自 平成25年 1月 1日
至 平成25年12月31日

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	10,000	59,317	2,500	200,000	38,962	241,462	310,780	310,780
当期変動額								
新株の発行	90,000						90,000	90,000
剰余金の配当								
剰余金								
過年度法人税等 調整額								
当期純利益					79,264	79,264	79,264	79,264
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	90,000				79,264	79,264	169,264	169,264
当期末残高	100,000	59,317	2,500	200,000	118,227	320,727	480,044	480,044

個別注記表

自：平成25年 1月 1日

至：平成25年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,796 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	42,746 千円
短期金銭債務	102,061 千円
長期金銭債務	350,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	441,174 千円
役務受入高	50,633 千円
営業取引以外の取引高	5,897 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 240,022 円 19 銭

2. 1株当たりの当期純利益 39,632 円 19 銭

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

私は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年3月12日

監査役 清水 隆 ㊞